

平成 21 年 10 月 30 日

会 社 名 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社  
 代 表 者 名 代表取締役社長 徳 中 暉 久  
 (コード番号：8729 東証第一部)

## 平成 22 年 3 月期 業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成 21 年 7 月 30 日に公表いたしました平成 22 年 3 月期の業績予想(連結)を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 連結業績予想数値の修正

(1) 平成 22 年 3 月期第 2 四半期累計期間 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日)

(単位：億円)

	経常収益	経常利益	中間純利益
前回発表予想 (A)	4,560	270	140
今回発表予想 (B)	4,810	390	230
増減額 (B-A)	250	120	90
増減率	5.5%	44.4%	64.3%
(ご参考) 前期第 2 四半期実績 (平成 21 年 3 月期第 2 四半期)	4,200	224	121

(2) 平成 22 年 3 月期通期 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(単位：億円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	9,000	460	240
今回発表予想 (B)	9,440	640	360
増減額 (B-A)	440	180	120
増減率	4.9%	39.1%	50.0%
(ご参考) 前期実績 (平成 21 年 3 月期)	8,603	342	307

#### 2. 修正の理由

(1) 第 2 四半期累計期間

当第 2 四半期累計期間は、金融市場が比較的良好に推移したことから、生命保険事業における資産運用収益が増加し、経常収益、経常利益、中間純利益ともに前回予想を上回る見込です。このような状況を踏まえ、平成 22 年 3 月期第 2 四半期累計期間の連結業績予想数値を上方修正いたします。

## (2) 通期

通期業績については、第2四半期までの業績動向に加え、生命保険事業において、超長期債の購入を進めてきたことにより、第3四半期以降も利息及び配当金等収入の増加が見込まれます。このような状況を踏まえ、通期の連結業績予想数値を上方修正いたします。

### 【ご参考】

上記1.に記載の平成22年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想数値は、当社が当社の株主をはじめ投資家の皆様に対して適時・適切な情報開示を積極的に行うことを目的として開示する連結決算速報値でもあります。

当第2四半期累計期間における事業別の主な状況は、次のとおりです。

生命保険事業：保有契約高が堅調に推移し保険料等収入が増加したこと、ならびに資産運用収益が増加したことにより、経常収益、経常利益ともに前年同期比で増加しました。

損害保険事業：自動車保険を中心に保有契約件数が増加したことにより正味収入保険料が増加し、経常収益、経常利益ともに前年同期比で増加しました。

銀行事業：経常収益は、世界的な金利低下の影響により前年同期比では減少したものの、資金調達費用の減少および住宅ローンの順調な増加等により資金運用収支が改善し、経常利益は前年同期比で増加しました。

当社および当社グループの日本会計基準に基づく決算手続きは未だ完了しておりませんが、上記の修正数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、様々な要因によりこれと異なる可能性があります。

なお、当社の平成22年3月期第2四半期決算発表は平成21年11月16日を予定しております。

当社の連結業績(\*)および個別業績は、日本の会計基準に準拠して作成しており、その会計基準は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

\*当社の連結業績の範囲には、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニーバンク証券株式会社および、持分法適用会社としてソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社(旧社名：ソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社)が含まれております。

また、ソニー株式会社は平成21年10月30日に2009(平成21)年度第2四半期(平成21年7月1日～平成21年9月30日)連結業績を発表する予定です。当社グループはソニーグループの金融分野における主要な部分を構成しておりますが、当社の連結範囲と、ソニー株式会社がソニーグループの金融分野として位置づける範囲は同一ではありません。なお、ソニーグループの金融分野として位置づけられる範囲については、ソニー株式会社が発表する2009(平成21)年度第2四半期の連結業績のお知らせをご覧ください。

### 注意事項

将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にもたびたび含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見直しを見直すとは限りません。当社はそのような見直しの義務を負いません。

以上

### (お問い合わせ先)

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 広報・IR部 此尾(このお)・藤原  
電話 (03) 5785-1074

E-mail : [press@sonyfh.co.jp](mailto:press@sonyfh.co.jp)

(ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社のホームページ)

<http://www.sonyfh.co.jp/>

## 【参考資料】

### ■ 日本会計基準と米国会計原則の差異について

当社は、日本の会計処理の原則ならびにその手続および表示方法（以下「日本会計基準」）および保険業法に準拠して決算手続きを行っており、当社の親会社であるソニー㈱の準拠する米国会計原則とは、いくつかの点で異なっております。これらの相違のうち主なものは以下のとおりです。

#### (1) 新株予約権付社債（転換社債）の時価評価の取り扱いについて

日本会計基準では転換社債（以下「CB」という）の帳簿価額と時価との差額は、その他有価証券評価差額金として貸借対照表（B/S）の純資産の部へ計上し、損益には影響しません。米国会計原則においては、時価の変動を評価損益として損益計算書（P/L）へ計上します。

また、CBを転換して取得した株式の簿価についても、会計処理が異なります。日本会計基準では、CBの取得価額を株式の簿価として引き継ぎますが、米国会計原則では転換日の株式の市場価格を簿価とします。したがって簿価が異なることとなり、売却損益額や減損額に差異が生じます。

※当社グループの保有する株式の大部分はCBを転換して取得したものであります。

#### (2) 保険事業における責任準備金（保険契約債務）について

将来の保険金支払いに必要な責任準備金（保険契約債務）に対する積み立て（引当て）の基準になる算定根拠が日米間で異なるため、当期損益に差異が生じます。日本においては、保険業法により将来の保険金などの支払いに備えて、監督当局が定める積立方式および計算基礎率を用いて責任準備金を積み立てることが定められております。一方、米国会計原則においては、保険契約者に対する将来の予測支払額の現在価値を保険契約債務として引当てますが、適宜見直される将来の資産運用利回りなどの保険数理上の諸数値に基づき計算されております。

また、変額保険契約などにおける最低保証部分にかかる債務については、日米間で対象となる保険契約が異なることも、当期損益に差異が生じる原因となります。

#### (3) 保険契約にかかる費用の計上方法について

生命保険事業および損害保険事業における新規保険契約の獲得費用は、日本では、すべて発生年度の費用として処理されますが、米国会計原則では繰延処理され、通常、当該保険契約の保険料払込期間にわたって保険契約債務の算定と共通の計算基礎を用いて按分償却されます。変額保険等の保険契約に関する繰延処理については、見積粗利益に比例して償却されます。見積粗利益については、株式相場の著しい変動などにより、計算基礎となる前提条件に重要な変化が生じる場合においても見直しを行います。

なお、米国会計原則において繰り延べの対象となる新規契約費用は、保険契約募集手数料（費用）、診査および調査費用等、新規保険契約の獲得に関連し、かつそれに応じて変動する費用のうち回収できると認められるものです。

#### (4) 危険準備金について

日本においては、保険業法により、将来の保険金支払いなどを確実にを行うため、将来発生することが見込まれるリスクに備え、危険準備金を積み立てることが義務づけられています。このリスクには、予定死亡率より実際の死亡率が高くなり、保険金等の支払いによって損失が発生するリスク（保険リスク）、資産運用による実際の利回りが予定利率を確保できないリスク（予定利率リスク）、変額保険や変額年金保険などにおける死亡保険金額や年金額を最低保証するものについて実際の運用成果が保証額を下回るリスク（最低保証リスク）などがあります。危険準備金は、リスクごとに積立基準および積立限度が定められており、それぞれのリスク対応において取り崩すことができます。なお、危険準備金は、責任準備金の一部として貸借対照表（B/S）に計上されます。

米国会計原則ではこのような法律による準備金の積立は要求されておりません。

#### (5) 異常危険準備金について

日本においては、保険業法により、異常災害による損害のてん補に充てるため、損害保険会社が収入保険料等を基礎として計算した金額を積み立てることが義務付けられています。異常危険準備金は、巨大災害等の広範囲なリスクを対象とする損害保険事業の特性を考慮して、単年度では大数の法則が機能しない危険に対する備えであり、異常災害が発生した年度に取り崩します。なお、異常危険準備金は、責任準備金の一部として貸借対照表（B/S）に計上されます。

米国会計原則ではこのような法律による準備金の積立は要求されておりません。

#### (6) 価格変動準備金について

日本においては、保険業法により、価格変動により損失が発生する可能性が高い資産（国内株式、外国株式、邦貨建債券、外貨建債券、外貨建預金、外貨建貸付金など）について、価格変動準備金を積み立てることが義務づけられています。価格変動準備金は、資産ごとに積立基準および積立限度が定められており、資産の売買・評価換えなどによる損失が利益を上回る場合、その損失をてん補するために取り崩すことができます。

米国会計原則ではこのような法律による準備金の積立は要求されておりません。